

「テレワーク実態調査」調査結果

令和2(2020)年9月9日

栃木県産業労働観光部労働政策課

1. 調査概要・回答事業所属性

調査目的: コロナ禍における県内事業所でのテレワーク実施状況の実態把握

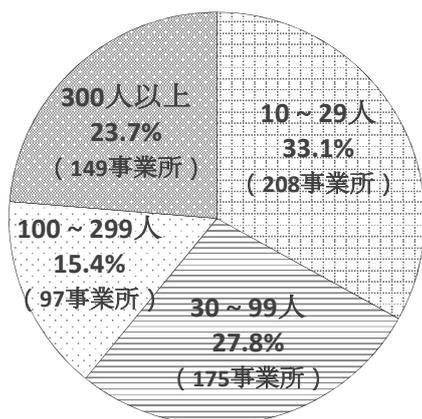
調査対象: 令和元(2019)年実施の労働環境等調査において回答のあった779事業所

回答件数: 629件(回収率80.7%)

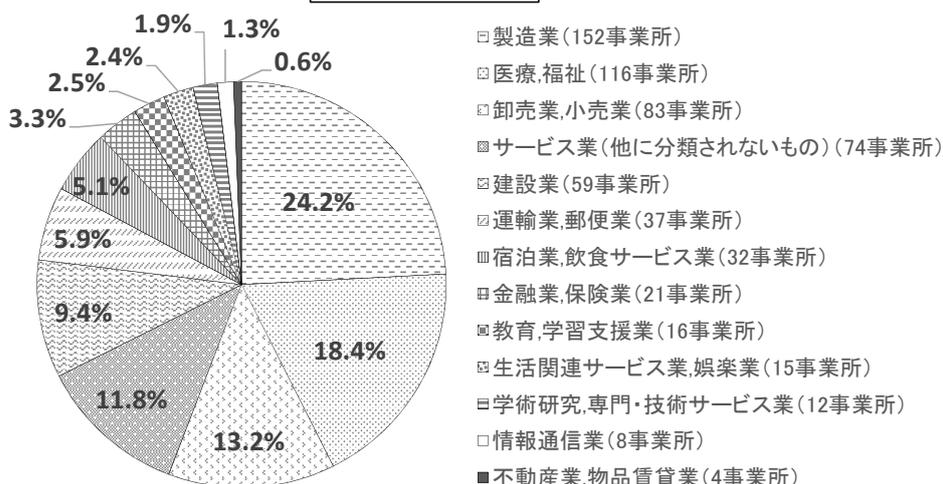
調査期間: 令和2(2020)年7月17日～31日

調査方法: 郵送による調査票の送付、郵送・FAXによる回答

企業規模別
(企業全体の常用労働者数)



主たる産業別



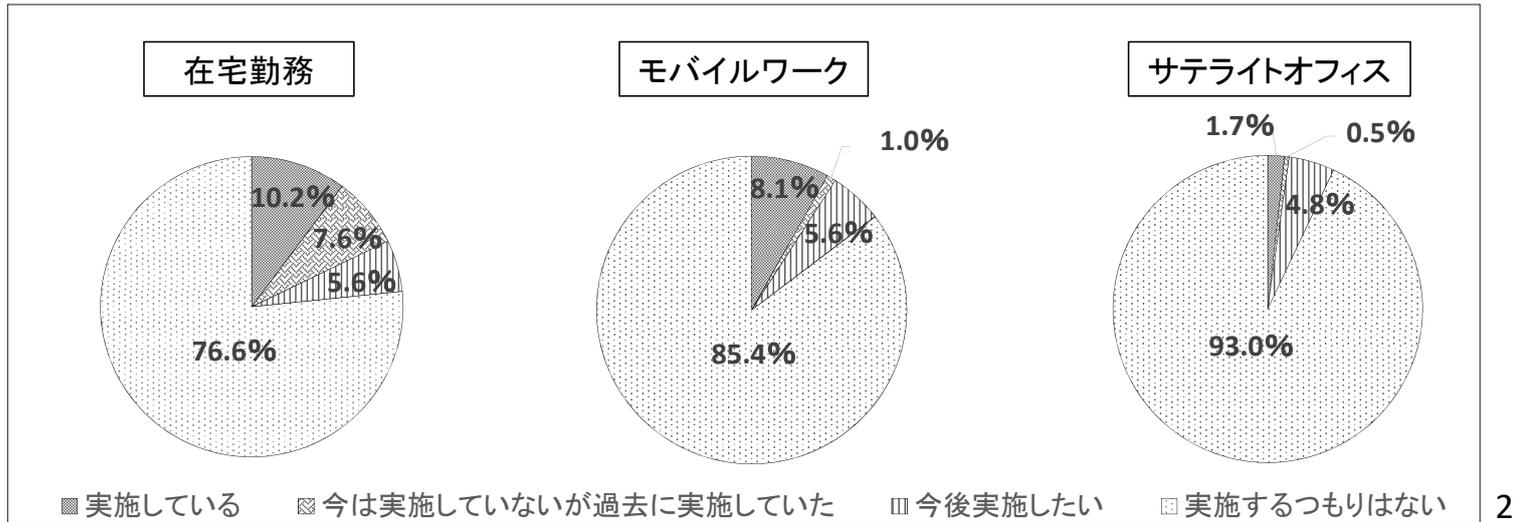
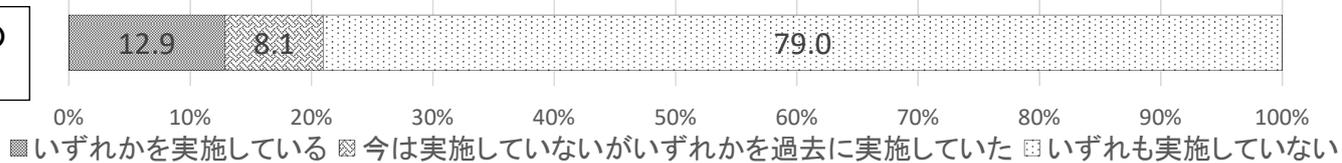
※全ての項目について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない

2. テレワークの実施状況

○テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスのいずれかの取組)を「実施している」と回答した事業所は、12.9%であった。

○テレワークの実施状況について、「実施している」が最も多かったのは、「在宅勤務」(10.2%)であり、次いで「モバイルワーク」(8.1%)、「サテライトオフィス」(1.7%)であった。

テレワークの実施状況

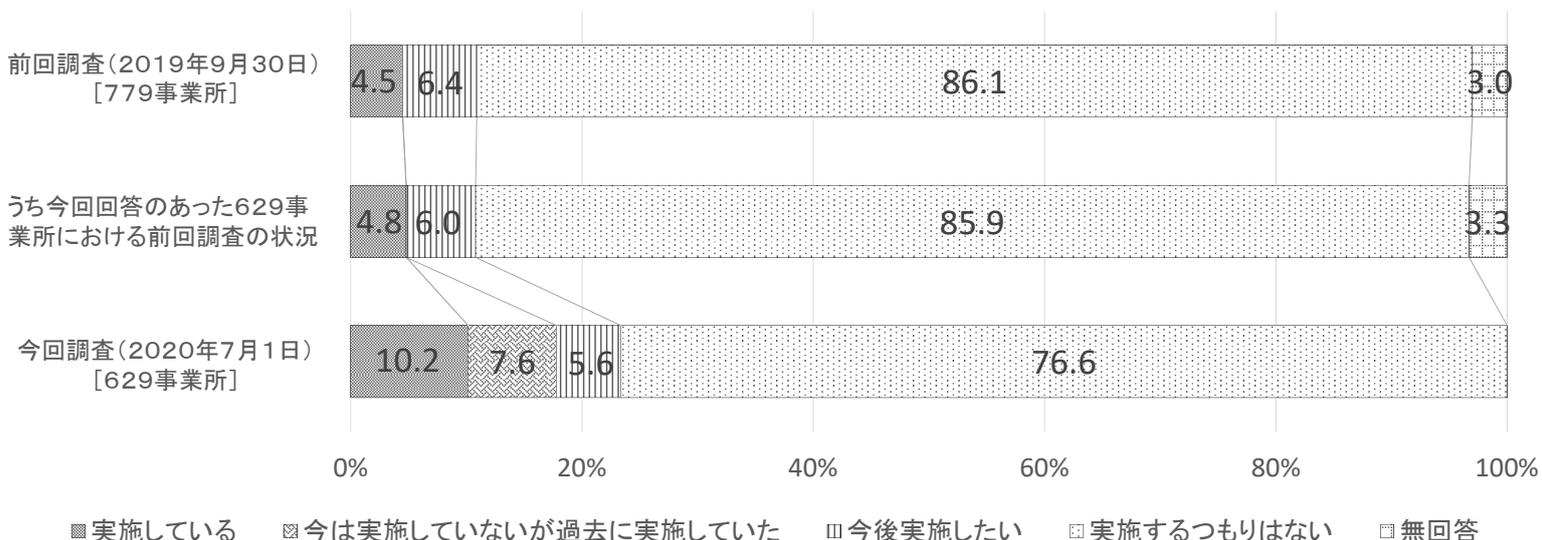


2-1(1)在宅勤務実施率(全体／前回調査との比較)

○在宅勤務によるテレワークを「実施している」と回答したのは10.2%で、前回調査の同じ事業所における回答では4.8%であったことから、5.4%増加した。

○今回調査で「今は実施していないが過去に実施していた」と回答した事業所も7.6%あり、「実施している」と回答した事業所(10.2%)と合わせると、17.8%の事業所において在宅勤務によるテレワークが行われていた。

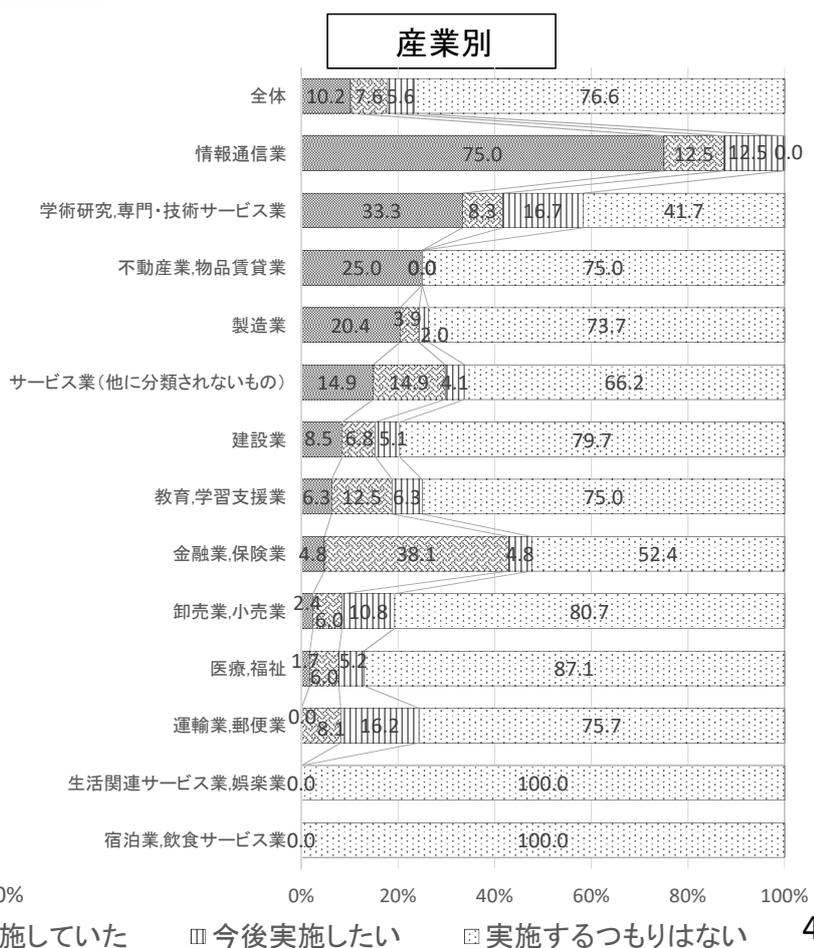
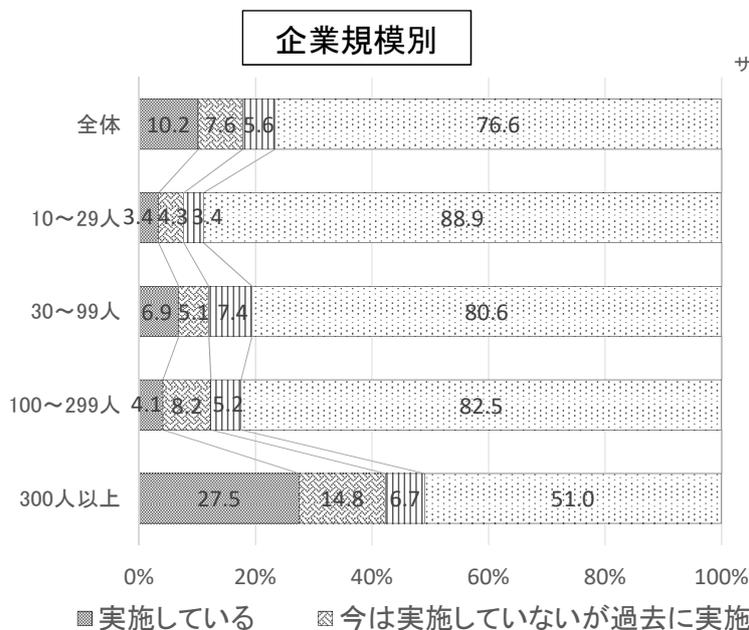
在宅勤務の実施割合



2-1(2)在宅勤務実施率(企業規模別・産業別)

○企業規模別にみると、「300人以上」で27.5%と「実施している」割合が最も高く、「10~29人」では3.4%と最も低かった。

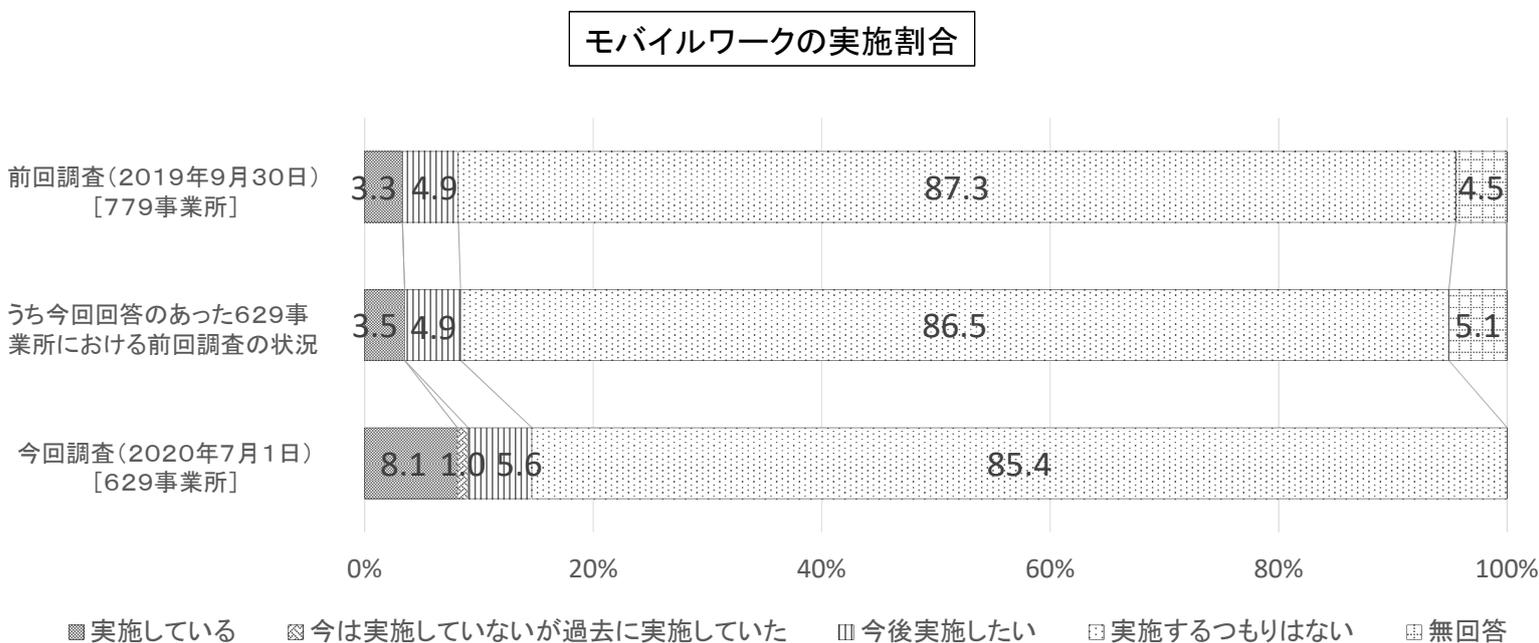
○産業別では、「情報通信業」の75.0%で「実施している」と回答された。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」の全てで、今後も「実施するつもりはない」との回答であった。



2-2(1)モバイルワーク実施率(全体／前回調査との比較)

○モバイルワークによるテレワークを「実施している」と回答したのは8.1%で、前回調査の同じ事業所における回答では3.5%であったことから、4.6%増加した。

○今回調査で「今は実施していないが過去に実施していた」と回答した事業所も1.0%あり、「実施している」と回答した事業所(8.1%)と合わせると、9.1%の事業所においてモバイルワークによるテレワークが行われていた。

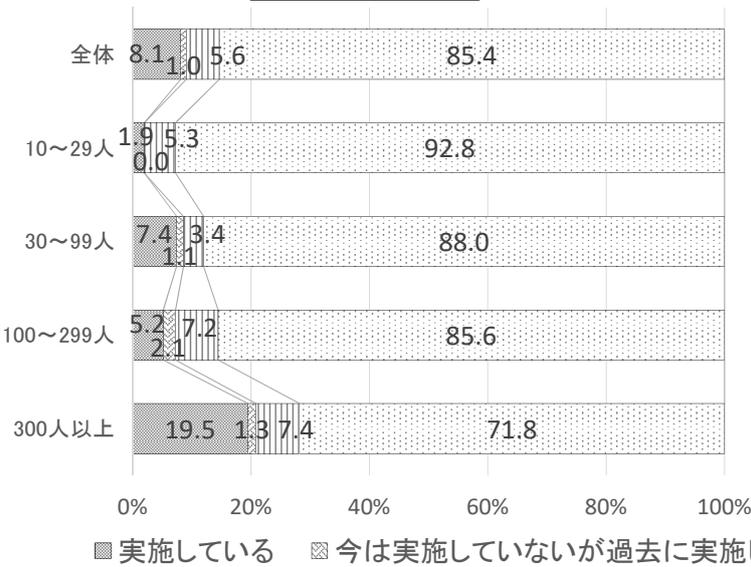


2-2(2) モバイルワーク実施率(企業規模別・産業別)

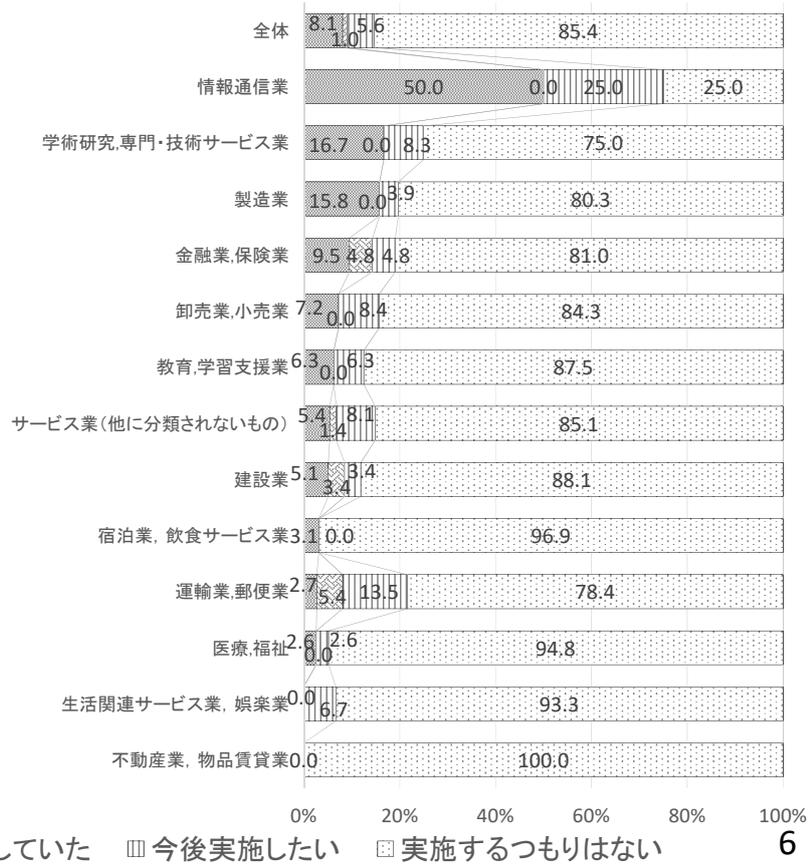
○企業規模別にみると、「300人以上」で19.5%と「実施している」割合が最も高く、「10~29人」では1.9%と最も低かった。

○産業別では、「情報通信業」の50.0%で「実施している」と回答された。一方、「不動産業、物品賃貸業」の全てで、今後も「実施するつもりはない」との回答であった。

企業規模別



産業別

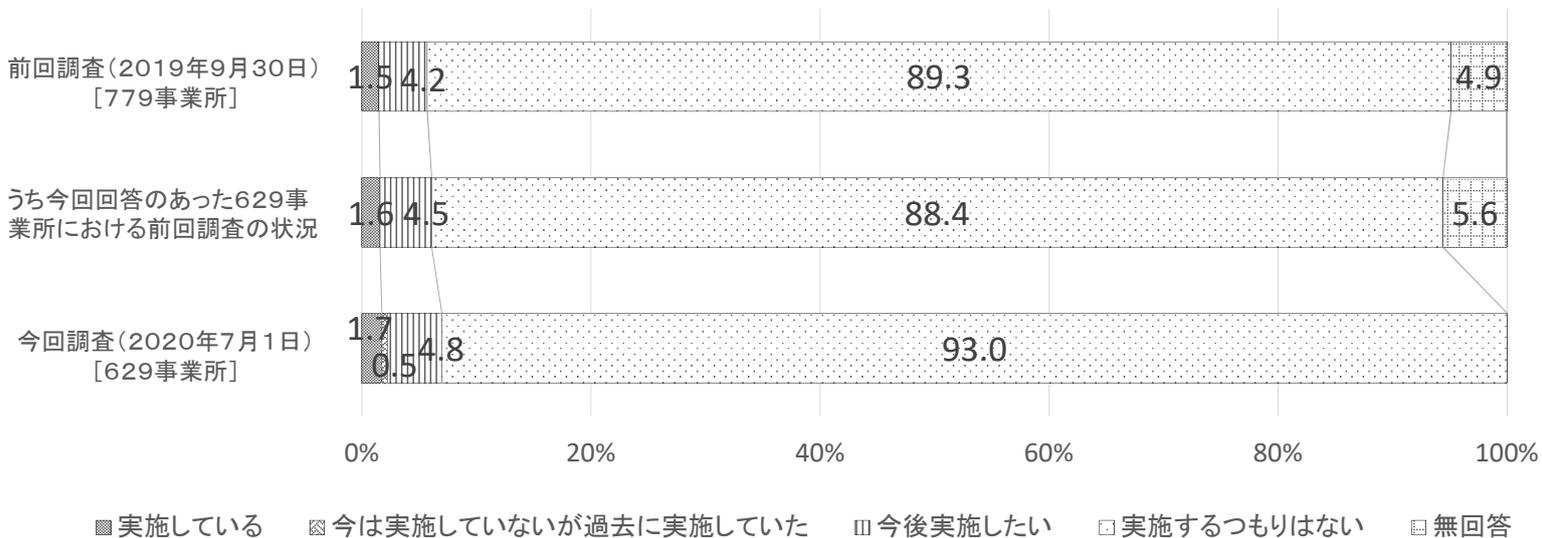


2-3(1) サテライトオフィス実施率(全体／前回調査との比較)

○サテライトオフィスによるテレワークを「実施している」と回答したのは1.7%であった。また、前回調査の同じ事業所における回答では1.6%であったことから、0.1%増加した。

○今回調査で「今は実施していないが過去に実施していた」と回答した事業所も0.5%あり、「実施している」と回答した事業所(1.7%)と合わせると、2.2%の事業所においてサテライトオフィスによるテレワークが行われていた。

サテライトオフィスの実施割合

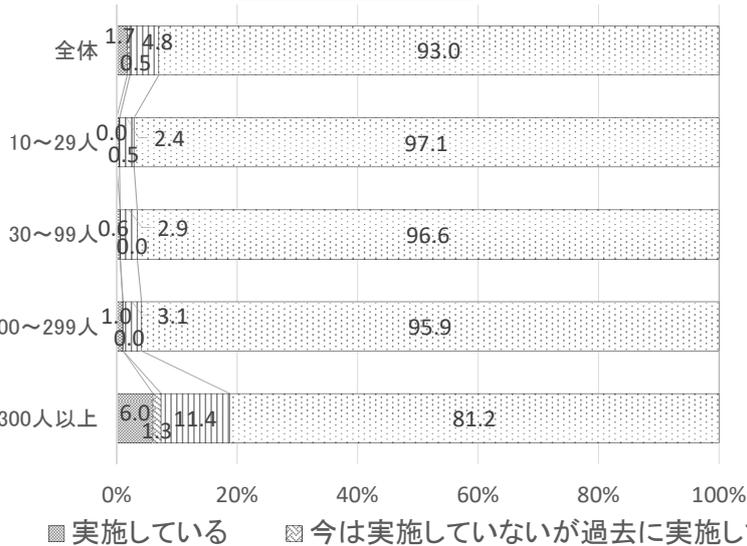


2-3(2) サテライトオフィス実施率(企業規模別・産業別)

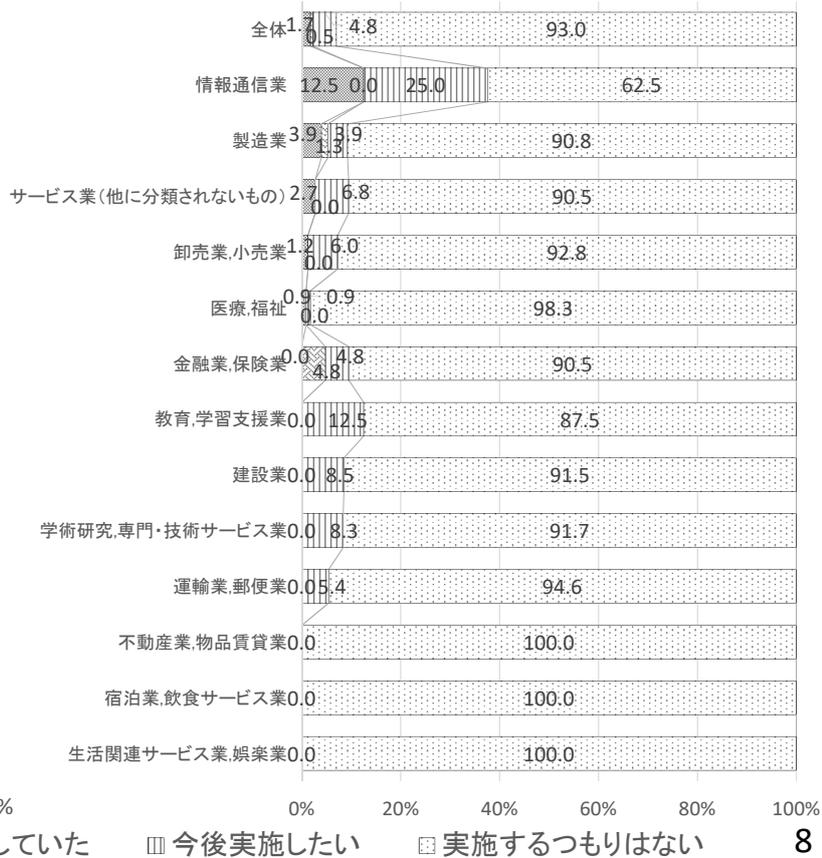
○企業規模別にみると、「300人以上」で6.0%と「実施している」割合が最も高く、「10~29人」では0.0%と最も低かった。

○産業別では、「情報通信業」の12.5%で「実施している」と回答された。一方、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の全てで、今後も「実施するつもりはない」との回答であった。

企業規模別



産業別



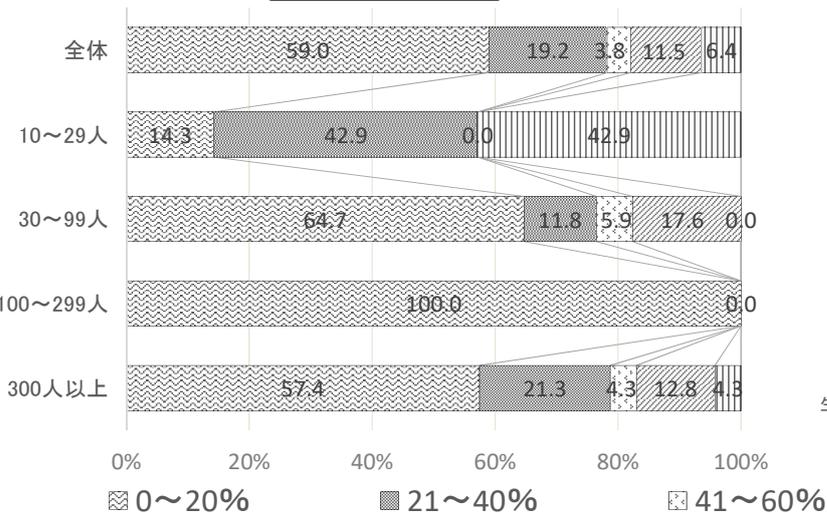
3. テレワークの実施割合(企業規模別・産業別)

○令和2(2020)年2月17日以降、テレワークを実施した人が最も多かった日の全労働者に占める実施割合について、全体では「0~20%」(59.0%)が最多であった。

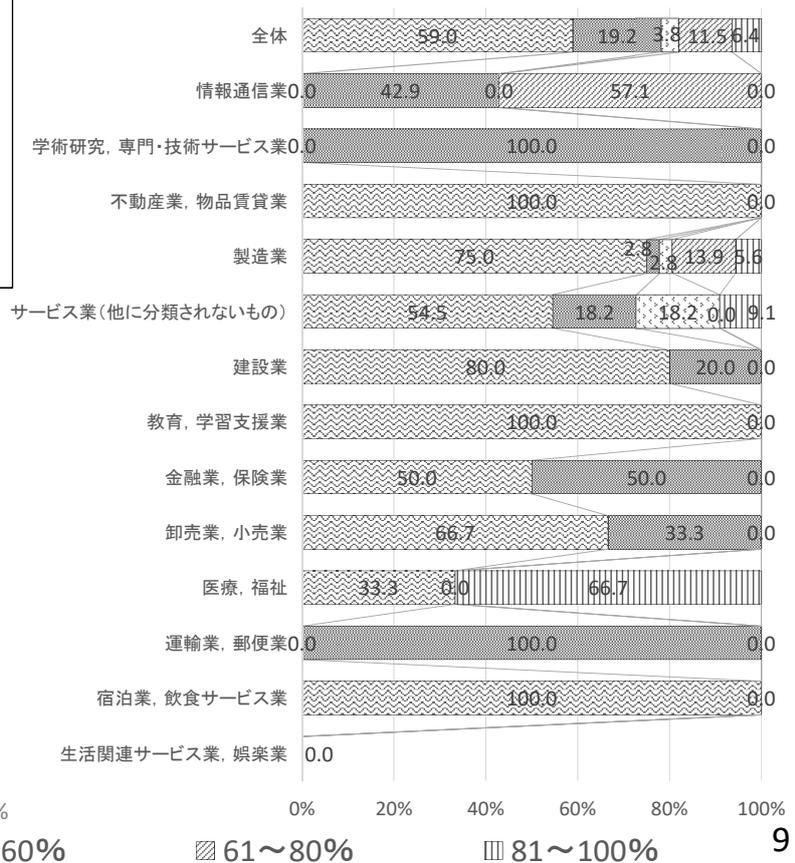
○企業規模別に見ると、「10~29人」以外では「0~20%」が最多で、「10~29人」では「21~40%」・「81~100%」が最多であった。いずれの規模においても実施割合は「0~20%」及び「21~40%」が半分以上を占めている。

○産業別では、業種によって実施割合に極端な偏りがある。

企業規模別



産業別



4. テレワーク実施の効果

○テレワークを実施したことによる効果は、回答者全体では「感染症の拡大防止」(81.6%)が最多であり、多くの事業所では、コロナ対策としてテレワークを実施している。

○今回調査の2位、3位は「労働者の通勤時間の短縮」(56.0%)、「働き方改革の推進(時間外労働の削減等)」(35.2%)であったが、前回調査1位の「在宅での育児や介護と仕事との両立」や、同2位の「業務の効率・生産性の向上」は大きく減少した。

	効 果	前回調査結果
1位	感染症の拡大防止 81.6%	一位(—%)
2位	労働者の通勤時間の短縮 56.0%	3位(47.9%)
3位	働き方改革の推進(時間外労働の削減等) 35.2%	一位(—%)
4位	在宅での育児や介護と仕事との両立 25.6%	1位(66.7%)
5位	業務の効率・生産性の向上／柔軟な勤務時間の設定 21.6%	2位(58.3%)／ 4位(45.8%)

(複数回答・上位5項目)

10

5. テレワークを実施した際に生じた課題

○テレワークを実施した際に生じた課題は、回答者全体では「テレワークに適した仕事(業務)が少ない」(57.9%)が最多であり、前回調査(39.6%)より大きく上昇した。これは、コロナ対策のため、急遽テレワークを実施することとなった事業所も多く、テレワークに適した仕事(業務)をきっちり整理せずにテレワークを開始したことも一因として考えられる。

○今回調査の2位から4位の「仕事の進捗管理や勤務評価が難しい」(44.4%)、「労働時間の管理が難しい」(41.3%)、「労働者間のコミュニケーションに問題がある」(40.5%)は主に労務管理上の課題であり、4割以上の事業所で課題認識を持っている。

	課 題	前回調査結果
1位	テレワークに適した仕事(業務)が少ない 57.9%	2位(39.6%)
2位	仕事の進捗管理や勤務評価が難しい 44.4%	5位(25.0%)
3位	労働時間の管理が難しい 41.3%	1位(45.8%)
4位	労働者間のコミュニケーションに問題がある 40.5%	3位(29.2%)
5位	情報セキュリティの確保に不安がある／ 機器の導入・ネットワーク環境(LAN等)の整備が難しい 34.1%	4位(27.1%)／ 一位(—%)

(複数回答・上位5項目)

11

6. [未実施企業]テレワークを実施しない理由

○テレワーク未実施(「今後実施したい」「実施するつもりはない」と回答)の事業所に、テレワークの実施を検討する際の課題を尋ねたところ、「テレワークに適した仕事(業務)が少ない」(77.9%)が最多であり、前回調査(63.5%)より割合が高まった。

○前回調査2位の「労働時間の管理が難しい」は4位(10.5%)、前回3位の「情報セキュリティの確保に不安がある」は2位(15.2%)であった。

	理 由	前回調査結果
1位	テレワークに適した仕事(業務)が少ない 77.9%	1位(63.5%)
2位	情報セキュリティの確保に不安がある 15.2%	3位(20.1%)
3位	機器の導入・ネットワーク環境(LAN等)の整備が難しい 12.6%	一位(—%)
4位	労働時間の管理が難しい 10.5%	2位(23.5%)
5位	仕事の進捗管理や勤務評価が難しい／導入・実施にコストがかかる 9.8%	4位(16.7%)／ 7位(4.7%)

(複数回答・上位5項目)

12

7. テレワークを過去に実施していたが実施しなくなった理由

○テレワークを過去に実施していたが調査時点(令和2(2020)年7月1日)で実施しなくなった事業所にその理由を尋ねたところ、ほとんどの事業所で「新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いたため」(86.3%)との回答であった。

○「その他」(11.8%)の回答としては、「コストがかかるため」や「テレワークに適した業務に限られるため」などが挙げられた。

	理 由
1位	新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いたため 86.3%
2位	その他 11.8%
3位	事業継続が困難になったため 7.8%

(複数回答・3項目)

13

8. その他 事業所の声

○肯定的な意見

- ◆ 全部署での実施は不可能だが、事務や営業の部署での実施を検討したい。
- ◆ 打合せ・会議・研修等についてはテレワークの実施を検討したい。
- ◆ 対面点呼を義務としているが、IT点呼の申請を行い、テレワークできるよう改善したい。
- ◆ コロナをきっかけに実施し始めたが、問題点より利点の方が大きかった。
- ◆ 本社出勤日を決め、その他の日は顧客先へ直行・直帰という形態をとるようになった。

○否定的な意見

- ◆ 業務上(建設業、製造業、介護事業所、教育関係、医療関係等)、不可能である。
- ◆ 一部テレワーク可能な職員もいるが、従業員間での公平性に欠けるため実施しない。
- ◆ 実施したいがセキュリティ上困難であり、コスト面を考えると不安である。
- ◆ 在宅勤務を実施し、自宅で行える業務を考えて実施していたが、非常に困難であった。

○テレワークに関する要望

- ◆ 実施困難な事業所はどうすればいいのか教えてほしい。
- ◆ 業種・業界・企業規模に合った支援をしてほしい。
- ◆ 補助金の手続きをわかりやすく、簡単にしてほしい。